

事務事業名	6980 葬祭助成事業														
担当組織	市民生活部					市民課					担当	管理担当			
組織コード	R7	13	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	02	01	15	01	01	記入日	令和 7年 6月 6日	
	R6	13	02	00		R6	01	02	01	15	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進									● 対象外			
事業期間	平成24年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市葬祭助成金支給条例					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	死亡した市民（住民基本台帳に記録されている者）の葬祭主宰者													
事業目的	市民の死亡による葬祭に対して戸田市葬祭助成金を支給し、福祉の増進に寄与すること。また、葬祭主宰者の費用負担の軽減を併せて目的とする。													
事業内容	葬祭主宰者の申請に基づき、1人につき一律5万円を助成する。ただし、生活保護法の規定による葬祭扶助を受けた者を除く。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んでいく。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	
	事業費	46,492	53,134	54,136	54,136	54,136	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	46,492	53,134	54,136	54,136	54,136
	人件費	2,600.4	2,142	2,142	2,142	2,142	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,092	55,276	56,278	56,278	56,278	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	未支給申請者への通知発送	件	—	—	36	36	36
	事務事業活動②	死亡届取扱い件数	件	1,190	1,192	—	—	—
	事務事業成果①	葬祭助成金支給件数	件	戸田市受理分・他市町村からの送付分	1,237	1,429	—	—
				死亡した市民の葬祭主宰者による申請	857	797	870	913
				796	857	961	928	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> おくやみコーナーの利用者には、聞き取りを行いながら葬祭助成金申請書の作成を補助して、申請者の手続負担を軽減させた。 死亡者の増加傾向に合わせて申請件数も伸びてきているが、予算の範囲内で適正に執行した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 葬祭主宰者への助成金の支給により負担軽減を図り、住民が安心して地域で暮らし続けることにより、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 葬祭助成金の予算執行率は約94%であり、効率的に執行されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 死亡届の受付時や住民基本台帳への記載時に制度の案内及び申請書の配布を行っている。また、市ホームページによる周知や、おくやみコーナーの利用者へ申請案内を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例に基づき、死亡した市民の葬祭費用を一律に助成している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んだ。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んでいく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> いわゆる「団塊の世代」の高齢化という社会的要因もあり、今後も死亡者数の増加が見込まれるので、臨時的経費で予算要求し、葬祭主宰者の負担軽減を図る。

事務事業名	54684 福祉支援事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	07	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	11				● 対象	
施策	10	地域福祉の推進											○ 対象外	
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市自立支援ホーム条例、戸田市災害見舞金等支給条例、中国残留邦人等地域生活支援事業参加交通費等支給要綱、戸田市外国人高齢者等福祉手当支給要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	福祉的な援助を行い、市民の誰もが地域で安定し、自立した生活を送ることができるよう支援する。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的に住宅に困窮した市民に住宅を提供する。 ・災害を受けた際に罹災者の当面の生活費の一部として、また死亡者があったときは遺族に弔意の目的としての見舞金を支援する。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業への参加者に対して、交通費及び教材費等を支給する。 ・福祉総合相談窓口の運営を行う。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等					
	事業費	10,319	11,073	11,469	11,469	11,469	
	財源内訳	国庫支出金	255	300	300	300	300
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	431	135	135	135	135
		一般財源	9,633	10,638	11,034	11,034	11,034
	人件費	3,705.57	4,069.8	4,069.8	4,069.8	4,069.8	
	投入人員	常勤職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
		非常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		14,025	15,143	15,539	15,539	15,539	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住宅困窮者への自立支援ホームの入居案内者数の割合	%	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	災害見舞金案内の割合	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	自立支援ホームの入居件数	件	4	3	2	13	—
	事務事業成果②	災害見舞金支給件数	件	1	3	22	16	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> ・り災した市民や相談があった一時的な住宅困窮市民に施設の案内を行い、目標を達成した。 ・成果については、事業の性質上目標値設定が困難なため、目標値は設定せず、実績値のみ標記する。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームの給湯器の修繕を行った。 ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な経費を支給した。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等で周知を行った。 ・災害り災者へ見舞金の案内を行った。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームについて必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図る ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な活動経費等を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等により制度の周知を行う。 ・り災した市民に対し、災害見舞金の案内を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・自立支援ホームは、必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図りつつ、有効活用の検討を行う。 ・中国残留邦人地域生活支援事業は、国の指導に基づき、参加者へ必要な活動経費等を支援する。 ・外国人高齢者等福祉手当は、現在対象者がいないが、転入などにより新しい対象者がいないか広報等により制度の周知を行う。 ・災害見舞金は、消防からの連絡等を受け、り災した市民を訪問し、災害見舞金の案内を行う。

事務事業名	54683 地域福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	地域福祉政策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	02	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会福祉法、社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例、戸田市遺族会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、社会福祉法人、戸田市社会福祉協議会、戸田市遺族会及び市内の戦没者遺族													
事業目的	市民の誰もが支え合いながら地域社会で生き生きと生活できるよう支援体制を整備するとともに、地域福祉活動の担い手の育成と支援を図る。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理を行う。 ・重層的支援体制整備事業を実施する。 ・成年後見制度に係る中核機関の運営を行う。 ・社会福祉法人指導監査を行う。 ・社会福祉協議会への助成を行う。 ・戸田市遺族会の活動及び相互交流への補助を行う。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（社会福祉協議会）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：効率的な会議実施手法の実践 内容：庁内会議におけるチャット（庁内ポータルチャット）の活用													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等					
	事業費	81,869	99,238	134,346	134,346	134,346	
	財源内訳	国庫支出金	0	5,962	4,341	4,341	4,341
		県支出金	2	1	4,342	4,342	4,342
		起債	0	0	0	0	0
		その他	16	20	20	20	20
		一般財源	81,851	93,255	125,643	125,643	125,643
	人件費	20,738.19	19,349.4	19,349.4	19,349.4	19,349.4	
	投入 人員	常勤職員	3.19人	2.71人	2.71人	2.71人	2.71人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		102,607	118,587	153,695	153,695	153,695	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ボランティアを行う団体・個人の育成	登録ボランティア（団体の人員及び個人）の総数	230	248	268	289	312
	事務事業成果①	ボランティアのマッチング数	社会福祉協議会によるボランティア受給調整人数	465	616	570	545	—
				333	337	341	345	349
				36	119	88	89	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ボランティアのマッチング数は、登録団体の減少等により需給調整が難しく、目標が達成できなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 社会福祉協議会への助成は地域福祉の推進に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 社会福祉協議会の事業内容を精査し、適正な金額を助成している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 社会福祉協議会の自主性を尊重した事業運営が行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 社会福祉協議会は市内全体の援助を必要とする市民を対象としており、受益は公平である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：庁内会議におけるチャット（庁内ポータルチャット）の活用 取組内容：ケアラー支援調整連絡会における「ケアラー支援調整連絡会チャット」（庁内ポータルチャット）の活用。同会のメンバーが多岐にわたる為、会議体以外の連絡事項や共有事項を同チャットを運用し、情報の共有を行った。
令和7年度に実施する取組内容	重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・社会福祉協議会と地域課題、地域福祉推進の方向性を共有化し、助成金については引き続き事業内容を精査のうえ適正な交付を行う。 ・社会福祉法人への適正な指導監査を行うことで、法人の適切な運営を確保する。 ・高齢化により会員数が減っていることから、遺族会の意向を尊重しつつ、活動を継続できるよう支援する。 ・重層的支援体制整備事業への取組を社会福祉協議会と連携を密にし、関係各機関と調整しながら実施していく。

事務事業名	50166 社会福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	地域福祉政策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	06	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				○ 対象
施策	10	地域福祉の推進											● 対象外	
事業期間	平成29年度～													
根拠法令 通達等	民生委員法、児童福祉法、保護司法、更生保護法 戸田市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱 蕨・戸田地区保護司会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市民生委員・児童委員協議会、蕨・戸田地区保護司会													
事業目的	・民生委員等の連携を強化することにより、地域の問題解決への支援を行う。 ・保護司が更生保護活動を円滑に行えるよう支援する。													
事業内容	・地区民児協の指導と連絡調整・研修及び行事への参加・調整研究並びに情報の交換等。 ・保護司法第8条の2に規定する計画の策定、その他保護司の職務に関する連絡及び調整等。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民生委員等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	
	事業費	18,837	19,418	19,418	19,418	19,418	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	10,301	10,669	10,669	10,669	10,669
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,536	8,749	8,749	8,749	8,749
	人件費	7,151.1	6,925.8	6,925.8	6,925.8	6,925.8	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	0.97人	0.97人	0.97人	0.97人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		25,988	26,344	26,344	26,344	26,344	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	・民生委員協議会役員会・部会・研修会・全体会等開催回数	回	43	43	43	43	43
	事務事業活動②	・保護司会役員会・研修会・全体会等開催回数	回	34	39	43	43	—
	事務事業成果①	・民生委員協議会出席率	%	16	16	16	16	16
	事務事業成果②	・保護司会出席率	%	15	16	16	16	—
		・民生委員協議会全体会への出席率	%	92	92	92	92	92
		・保護司会研修会への出席率	%	87	88	79	78	—
				79	79	79	79	79
				80	63	59	57	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 民生委員・児童委員協議会においては、全体会だけでなく、各地区ごとの会議や研修会等が開催され開催回数の目標は達成できた。出席率については、通年では目標を達成できなかった。保護司会においては、会議や研修会等を可能な限り実施したため、開催回数を達成することができた。しかし、全体研修会等の周知は随時行ったが、保護司会出席率の目標を達成することができなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 民生委員や保護司は地域に根差した活動を展開しており、地域住民に対する地域福祉意識の醸成と活動の促進に大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各団体が事業の実施に必要とする適正な範囲内での支援を行っている。また、財政状況を考慮し、各団体の事業内容を詳細に検証していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民生委員や保護司は法律的に規定された団体であり、国の行政機関にも関わっていることから、今後も市が積極的に関わりを持つ手法が効率的・効果的であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担は発生していない。また、公平性も担保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	民生委員・児童委員協議会については、総会、全員協議会を実施し、各委員の活動に資する情報を提供した。県外研修についても、一泊で実施した。保護司会については、総会、役員会、地域別定例研修、各種研修会などを実施し、県外研修は一泊で実施し、保護司の能力向上と保護司同士の情報共有が図ることができた。なお、保護司の面談場所として、福祉保健センター（サポートセンター）に加え、あいパル、西部、東部、新曽の各福祉センターで、時間外及び土日を利用できるように拡充し、保護司の活動促進を図ることができた。
令和7年度に実施する取組内容	県外研修については、一泊で実施予定である。民生委員の一斉改選が実施予定である。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・民生委員事務に関しては、民生委員の定数に対して欠員は生じているが、今後も事務局として円滑な民生委員活動が行えるよう支援を継続的に行っていく。また、一斉改選の状況次第ではあるが、民生委員の成り手の確保については、民生委員役員会などを通じて、情報共有等を図り、課題解決に向け調査・研究に努めていく。 ・保護司事務に関しては、さいたま保護観察所の方針に従って、蕨・戸田地区及び戸田支部それぞれの業務を適正に実施していく。 ・両会の活動支援において、保健部門や社会福祉協議会と継続的に連携し、課題解消に向け事務を推進する。

事務事業名	20807 西部福祉センター管理運営費													
担当組織	健康福祉部				福祉保健センター				担当	西部福祉センター				
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	06	02	01	記入日	令和 7年 6月 9日
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進									○ 対象外			
事業期間	昭和47年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等の各種サークル等への貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全を確保しつつ、修繕や更新を適宜実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	
	事業費	42,858	56,194	54,991	54,991	54,991	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	797	765	875	875	875
	一般財源	42,061	55,429	54,116	54,116	54,116	
	人件費	10,596.63	14,494.2	14,494.2	14,494.2	14,494.2	
	投入 人員	常勤職員	1.63人	2.03人	2.03人	2.03人	2.03人
		非常勤職員	0.3人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
事業費+人件費		53,455	70,688	69,485	69,485	69,485	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	314	315	316	317	318
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
					2,119	1,922	2,925	150	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・多世代交流促進事業の実施日数は目標を越えている。 ・利用者総数は目標には届いていないが、施設の利用者総数は増加している。 ・多世代交流促進事業では、わいわいスポットの終了に伴い参加者数が減少しているが、埼玉県立南稜高等学校茶道部によるいこいの室でのお茶会や、地域の方による伝統的な七夕馬作りや竹飾りにより、多世代交流を図っている。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域の高齢者、子育て世代、学生、児童・生徒などの幅広い年齢層への利用を促すことで市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 施設設備の保守点検の実施や点検結果に基づいた修繕を行うことで、安全安心を第一に適正な施設運営を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 多世代交流事業や貸室の用途に応じた福祉センター利用を幅広い年齢層に促すことで、地域福祉の推進に貢献している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施設使用料に関しては、平成30年度の減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う値上げ、令和3年度には定期見直しを行い、受益者負担の適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	・建物内の修繕及び交換等は、経年劣化による故障個所の修繕を行うとともに、空調や漏水等の修繕を行い、安全で利用しやすい施設づくりを行った。
令和7年度に実施する取組内容	・地域における多世代の市民が交流する契機となるような事業を企画し多世代交流を図る。 ・建物内の修繕及び交換等は、施設設備の定期点検に基づく修繕を速やかに行うと共に、経年劣化による故障箇所を適宜修繕し、安全な施設運営を行っていく。また、施設の継続を維持できるよう、計画的に修繕を検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に施設や備品の修繕及び更新を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20794 東部福祉センター管理運営費													
担当組織	健康福祉部				福祉保健センター				担当	東部福祉センター				
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	06	03	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	06	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進									○ 対象外			
事業期間	昭和49年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や更新を適時実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	
	事業費	48,445	69,491	136,323	55,130	55,130	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	57,600	0	0
		その他	5,596	5,270	5,611	5,611	5,611
		一般財源	42,849	64,221	73,112	49,519	49,519
	人件費	11,181.72	12,209.4	12,209.4	12,209.4	12,209.4	
	投入 人員	常勤職員	1.72人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
事業費+人件費		59,627	81,700	148,532	67,339	67,339	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	313	314	315	316	317
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	71
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	100,600	100,600	100,600	100,600	100,600
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	9,250
					1,534	1,662	2,341	71	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・多世代交流促進事業の実施日数は目標を超えている。・利用者総数は、令和5年度と比較すると減少し目標を下回った。・多世代交流促進事業の参加人数については、多世代交流ひろば「わいわいスポット」事業の終了により減少し目標を下回ったが、トイドローン体験会、将棋講座を実施した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幅広い年齢層の福祉センター利用や多世代交流事業を実施することにより、地域コミュニティの拠点として市民交流の場となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 施設設備の保守点検の実施や点検結果に基づいた修繕を行うことで、安全安心を第一に適正な施設運営を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 多世代交流事業や貸室の用途に応じた福祉センター利用を幅広い年齢層に促すことで、地域福祉の推進に貢献している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施設使用料に関しては、平成30年度の減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う値上げ、令和3年度には定期見直しを行い、受益者負担の適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	・老朽化した設備等の一部について随時修繕を実施し、施設を安全な状態に保つことができた。
令和7年度に実施する取組内容	・前年度に引き続き、多世代の更なる利用促進に向け、参加が見込まれる事業や施設運営を行い、多世代交流を図っていく。 ・日頃から安全に福祉センターを利用できるよう、施設設備等の定期点検、計画的な修繕を行っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に施設や備品の修繕、及び更新を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20787 新曽福祉センター管理運営費														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	新曽福祉センター			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	06	04	01	記入日	令和 7年 6月 4日	
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	06	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	昭和52年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例					戸田市立勤労福祉センター条例					関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や交換を適時実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	
	事業費	54,412	60,205	66,389	66,389	66,389	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,878	3,762	3,881	3,881	3,881
		一般財源	50,534	56,443	62,508	62,508	62,508
	人件費	13,002	9,282	14,280	14,280	14,280	
	投入 人員	常勤職員	2人	1.3人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		67,414	69,487	80,669	80,669	80,669	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	541	543	545	547	549
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	4,824	4,848	4,872	4,896	4,920
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	2,544	3,662	3,778	366	—
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900
					35,347	41,202	45,545	51,717	—
				4,824	4,848	4,872	4,896	4,920	
				2,544	3,662	3,778	366	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・多世代交流促進事業の実施日数は目標を超えている。 ・利用者総数は目標には届いていないものの、前年度よりも増加している。 ・多世代交流促進事業の参加人数については、令和5年度末でわいわいスポットがなくなったため減少し目標を下回ったが、ベビーカーコンサートなどを継続して開催して多世代交流を図っている。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 高齢者、子育て世代、学生、乳幼児などの幅広い年齢層の利用があり、市民の交流の場となっている。また、地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な施設運営に必要な各設備の保守点検を実施し、計画的に修繕を行うことで、不必要な支出も無く、最小限の経費となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、貸室利用や講座などの各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	・老朽化した設備等の一部について修繕を実施し、施設を安全な状態に保つことができた。
令和7年度に実施する取組内容	・令和6年度に引き続き、幅広い世代が参加できそうな講座を実施し多世代交流を図っていく。 ・日頃から安全に福祉センターを利用できるよう、計画的に施設設備の点検及び修繕を行っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設の各点検及び修繕を行い、適正な開館運営を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	44327 上戸田地域交流センター管理運営事業														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	地域福祉政策担当			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	07	01	01	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	17	25	00		R6	01	03	01	07	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進									○ 対象外			
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市民（市内在住、在勤、在学者）、市外													
事業目的	・誰もが利用しやすい地域の交流拠点として上戸田地域交流センターを運営するとともに、交流やコミュニティ活動の場、隔地駐車場として上戸田地域交流広場を運営する。													
事業内容	・上戸田地域交流センター・上戸田地域交流広場とも指定管理者による運営。 ・指定管理期間は令和7年4月1日から令和12年3月31日まで													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	
	事業費	105,312	105,662	102,558	102,558	102,558	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	108	122	121	121	121
	一般財源	105,204	105,540	102,437	102,437	102,437	
	人件費	2,925.45	856.8	856.8	856.8	856.8	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		108,237	106,519	103,415	103,415	103,415	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	地域交流イベント実施回数	回	545	545	545	545	545
	事務事業成果①	地域交流イベント参加人数	人	299	480	553	552	—
	事務事業成果②	利用者総数	人	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
	総合戦略KPI①	地域交流イベント参加人数	人	12,555	21,795	22,853	21,365	—
				252,000	253,000	254,000	258,000	259,000
				142,152	190,645	215,246	228,108	—
目標達成状況の分析				B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・地域交流イベント実施回数について、昨年度に引き続き目標値を達成した。 また、地域交流イベント参加人数は減少したものの、利用者総数については、徐々に増加してきており、目標値に近づきつつある。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域の交流拠点として、多様なニーズに対応する様々な交流・市民活動のきっかけを作り、市民交流の活性化を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 指定管理者による運営により、経費削減と貸室収入の確保を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者により、柔軟かつ効率的な施設運営を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 施設利用料金は、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、令和3年度に使用料の見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流に関する事業について、防災関連、学校関連、eスポーツ関連等のイベントを新規に実施した。その結果、多くの世代の地域住民を参加する場と機会を提供し、地域活動、地域交流の拠点として、利用者相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与するための施設運営を行うことができた。 ・ガイドラインに沿った指定管理者選定を実施し、適正な指定管理者を円滑に指定することができた。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度からの新たに指定された現行指定管理者とともに、今までの豊富な知識と経験に基づいた安定した指定管理運営を行っていく。 ・日頃から地域活動を行っている人に加え、それらに参加する機会の少ない人も含め、多くの世代の地域住民が参加する場と機会を提供し、地域活動、地域交流の拠点として、利用者相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与するための施設運営を行う。また、さらなる地域交流や地域活動の強化を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・上戸田地域交流センターが市民に認知されるようになり、市民活動に活用され、小学生から高齢者まで幅広い年齢層に利用されており、地域交流の拠点機能を担っている。 ・地域活動を発展させるために、利用者間や団体間の交流を促進する支援を行う。また、地域活動の担い手を育成し、地域福祉の推進体制づくりに努めていく。

事務事業名	21168 災害救助費													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	地域福祉政策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	04	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	17	25	00		R6	01	03	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害救助法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内災害被災者													
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほか、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることで、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。また、災害により負傷又は疾病にかかり、精神又は身体に障害が生じた住民に対し、災害障害見舞金の支給を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族への災害弔慰金等					
	事業費	0	4	4	4	4	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2	2	2	2
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2	2	2	2
	人件費	65.01	71.4	71.4	71.4	71.4	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65	75	75	75	75	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7055 災害援護資金貸付金													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	地域福祉政策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	13	02	01	01	01	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	17	25	00		R6	01	13	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	10	地域福祉の推進									● 対象外			
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害弔慰金の支給等に関する法律 戸田市災害弔慰金の支給等に関する条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	・自然災害により、世帯主が負傷を負い又は、住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯													
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほかに、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることで、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	自然災害により、世帯主が負傷を負い、又は住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯について、所得が一定未満の場合、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	1	1	1	1
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	65.01	71.4	71.4	71.4	71.4	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65	72	72	72	72	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7349 交通災害共済事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R7	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	07	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	13	06	00		R6	07	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち										再掲施策	○ 対象	
施策	10	地域福祉の推進											● 対象外	
事業期間	昭和50年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市交通災害共済条例・戸田市交通災害共済条例 施行規則										関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている者。													
事業目的	交通事故により災害を受けた者、またはその遺族を救済するための共済制度を設け、もって市民の福祉の向上を図る。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、加入者が交通事故により災害を受けたときは、死亡または傷害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する					
	事業費	3,524	4,098	4,098	4,098	4,098	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,524	4,098	4,098	4,098	4,098	
	人件費	1,625.25	1,071	1,071	1,071	1,071	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		5,149	5,169	5,169	5,169	5,169	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	回	6	6	6	6	7
	事務事業成果①	交通災害共済の加入者数	人	6	6	6	6	—
				7,800	7,800	6,500	6,000	5,500
				7,574	6,652	5,849	2,856	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市広報紙及び市ホームページへの記事掲載、町会回覧などで、加入促進対策回数は目標を達成したが、加入者数については、目標を達成できなかった。近年の民間保険及び他の共済制度の普及、県条例による自転車賠償責任保険への加入義務化への取組の浸透や町会・自治会における加入取りまとめの廃止などが、加入者数の減少理由として考えられる。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 交通事故に遭われた市民に支給する見舞金は、治療費等の一部として活用されているため、福祉の推進に貢献できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費及び人件費の水準は適正な範囲で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 共済事業であることから、見舞金の支給対象は加入者としている事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 低廉な掛金に対して、現行見舞金の支給額はバランスが取れている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	市広報紙及び市ホームページへの掲載、コミュニティバスに加入案内ポスターの掲示、公共機関等へのパンフレットの配架といった制度の周知活動を行い、加入の促進に努めた。
令和7年度に実施する取組内容	加入促進に向けた周知活動を継続するとともに、引き続き、必要な申請書類の案内を適切に行ない、円滑な支給手続を行っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 加入者数は減少しているが、市広報紙やホームページへの掲載をはじめ、市内金融機関や公共施設へのパンフレット配架を積極的に行うなど、加入者数の増加に向けた周知・広報活動を進めていく。また、自損事故や自転車での交通事故でも見舞金の支給対象になること等、本共済事業の特長等を分かりやすく案内できるよう、パンフレットの記載内容を見直していく。なお、今後の事業の方向性、運営方法については、加入者数の推移を注視しつつ、事業そのものの可否を含めて検討していく。

事務事業名	7362 火災共済事業													
担当組織	市民生活部 ぐらし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R7	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	10	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	13	06	00		R6	10	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				○ 対象
施策	10	地域福祉の推進												● 対象外
事業期間	昭和62年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市火災共済条例・戸田市火災共済条例施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に世帯主として記録されている者。													
事業目的	火災により被害を受けた者に応急の資金を給付するため、相互扶助の精神に基づく共済制度を設け、もって、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により被害を受けたときは、その被害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	
	事業費	1,099	2,657	2,657	2,657	2,657	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,657	2,657	2,657	2,657
		一般財源	1,099	0	0	0	0
	人件費	1,625.25	1,071	1,071	1,071	1,071	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		2,724	3,728	3,728	3,728	3,728	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	回	6	6	6	6	7
	事務事業成果①	火災共済の加入世帯数	世帯	2,600	2,600	2,300	2,200	2,200
				2,617	2,365	2,144	1,065	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市広報紙及び市ホームページへの掲載や町会回覧などの加入促進対策回数は、目標を達成することができたが、加入世帯数は目標を達成できなかった。近年の民間の火災保険の普及が進んだこと、当共済は地震等による火災は対象外であること、町会・自治会における加入取りまとめが廃止になったことなどが、加入世帯数の減少理由として考えられる。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 火災に遭われた市民に支給する見舞金は、当座の生活費として活用できるため、地域福祉の推進に貢献することができる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 事業費及び人件費の水準は適正な範囲で実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 共済事業であることから、見舞金の支給対象は加入世帯主としている事業手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 低廉な掛金に対して、現行の見舞金の支給額はバランスが取れている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	市広報及び市ホームページへの掲載、コミュニティバスに加入案内ポスターの掲示、公共機関等へのパンフレットの配架といった制度の周知活動を行い、加入の促進に努めた。また、火災が発生した際に、加入世帯の罹災の有無を把握するための庁内情報共有体制を構築した。
令和7年度に実施する取組内容	加入促進に向けた周知活動を継続するとともに、申請があった場合には支給までの手続きが迅速に行えるよう、必要に応じて事務手順の見直しを行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 加入世帯数の増加を図るため、市広報紙やホームページだけではなく、ソーシャルメディアも含めて、より効率的な方法を検討しながら、周知を継続して実施する。なお、今後の事業の方向性、運営方法については、加入世帯数の推移を注視しつつ、事業そのものの可否を含めて検討していく。</p>